

2026年3月30日

各位

会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ  
 代表者名 代表取締役社長 岩瀬 賢治  
 (コード番号:4331 東証プライム)  
 本店所在地 東京都品川区東品川2丁目3番12号  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 若林 達二  
 TEL:03-3471-6806

上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2025年12月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び改善期間

当社の2025年12月31日時点(又は「基準日時点」、以下同じ。)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額が基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、2026年12月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄(確認中)に指定されます。その後、当社が提出する2026年12月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通時株式価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年7月1日に上場廃止となる可能性があります。

当社は、プライム市場における上場維持を重要な経営課題の一つと捉え、各種取組みを進めております。しかしながら、今後の事業環境の変化等により、プライム市場の上場維持基準への適合が困難となる可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場区分の変更も選択肢の一つとして検討してまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2025年12月31日時点)	4,989名	117,379単位	93億円	80%
プライム市場上場維持基準	800名	20,000単位	100億円以上	35%
適合状況	適合	適合	不適合	適合
改善期間	—	—	2026年12月31日まで	—

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

### (1) 課題

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を満たしていません。

流通株式時価総額は、株価および流通株式数により構成される指標であり、企業価値および市場からの評価を総合的に反映する重要な指標であると認識しております。当社は、事業基盤の拡充および収益力の向上に取り組んでいるものの、当社の成長戦略や事業価値について、株式市場における評価が十分に反映されていないことが、当該基準未達の主な要因であると認識しております。

そのため、企業価値の向上に向けた取り組みを一層推進するとともに、市場との対話を強化し、当社の成長性や事業価値に対する理解を深めていただくことが課題であると認識しております。

### (2) 基本方針

当社は、流通株式時価総額の向上に向けて、

- 企業価値の向上
- 資本市場との対話の強化
- コーポレートガバナンスの高度化

を基本方針として取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、当社の事業成長および持続的な企業価値向上を実現するとともに、市場からの適切な評価の獲得を目指してまいります。

### (3) 具体的取組

当社は、流通株式時価総額の向上に向けて、企業価値の向上および市場からの評価向上を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

#### ① 中期経営計画の策定・公表

当社は、2022年に長期経営方針を公表し、持続的な企業価値向上に向けた成長戦略を推進してまいりました。当該長期経営方針における基本的な方向性に大きな変更はありませんが、近年、事業環境および資本市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境変化を踏まえ、長期経営方針を基軸としつつ、戦略の具体化および必要な軌道修正を行うため、今期中に中期経営計画を策定し、公表する予定です。

なお、当該中期経営計画においては、

- 事業成長戦略
- キャッシュアロケーションを含む資本政策
- 株主還元方針
- ガバナンスの高度化

などを明確化し、企業価値向上および市場からの評価向上を図ってまいります。

#### ② IR活動の強化

当社は、投資家との建設的な対話を重視し、個別ミーティングやスモールミーティング、施設見学会等の充実、リニューアルしたIRサイトを活用した定性情報および定量データなどをはじめとした投資家にとって資する情報開示の拡充などを通じて、当社の事業戦略および成長性や財務状況について積

極的な情報発信を行ってまいります。

また、資本市場との対話を通して得られた意見や要望を経営に反映させることにより、市場からの理解促進及び評価向上を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社は、持続的な企業価値向上を実現するため、取締役会の監督機能の強化および経営の透明性の向上を図るなど、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実に取り組んでまいります。また、資本効率や資本コストを意識した経営を推進する観点から、取締役会において中長期的な企業価値向上に関する議論を一層充実させるとともに、経営戦略や資本政策に関する方針について積極的な情報開示を行い、株主・投資家との対話を通じてガバナンスの実効性向上を図ってまいります。

④ 内部統制および開示体制の強化

当社は、適時適切な情報開示および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備および運用の高度化に取り組んでまいります。

具体的には、財務報告に係る内部統制の運用体制の強化に加え、開示に関する社内プロセスおよび体制の見直しを行い、開示体制のさらなる充実に努めてまいります。また、開示資料の作成・確認プロセスの整備およびチェック機能の強化などを通じて、財務情報および適時開示に係る情報の正確性および信頼性の向上に努めてまいります。

以上